

仙建協と市民みんなの情報マガジン

フォアサイト

F O R E S I G H T

巻頭特集

どうなる？どうする？
インフラ・メンテナンス

【特別対談】

仙台市 郡 和子市長×

仙台建設業協会 河合 正広会長

【シリーズ 現場紹介】

榴岡第2雨水調整池建設工事(株高工)

大雨の浸水からまちを守る

効率化・品質確保に大活躍！

建設現場の先進技術

F O R E S I G H T
2017 No. 61



02

巻頭特集

どうなる？ どうする？

インフラ・メンテナンス

06

特別対談

仙台市

仙台建設業協会

郡 和子市長 × 河合 正広 会長

10

シリーズ 現場紹介

榴岡第2雨水調整池建設工事(株式会社高工)

大雨の浸水からまちを守る

11

効率化・品質確保に大活躍！

建設現場の先進技術

13

トピックス

15

フォーサイト・ドクター

21世紀の国民病『睡眠時無呼吸』

16

仙建協だより

■表紙の写真 貞山運河

岩沼市の阿武隈川河口から石巻市の旧北上川まで、全長約49kmにわたって仙台湾沿岸をつなぐ日本一の運河群として知られています。このうち、仙台市内を流れる運河は、江戸時代に建設されたといわれます。かつては舟運が主体でしたが、現在では治水や利水をはじめ、水辺環境、親水空間など多くの機能を持ち合わせた重要な施設となっています。江戸時代から現在まで、長い歴史を見つめてきた土木遺産として、これから多くの人々に親しまれていくことでしょう。

フォーサイトって何？

仙台市の地域建設業者で組織する仙台建設業協会(仙建協)が発行する無料の地域情報マガジンです。本来の意味は「先見の明」で、「仙建協」との韻を踏んでおり、仙台の未来を見通す内容とする願いが込められています。



がんばろう東北！
がんばろう仙台！

※仙建協は、仙台の復興に全力で挑みます。

どうなる? インフラ・メンテナンス

どうする? (社会資本の維持管理)

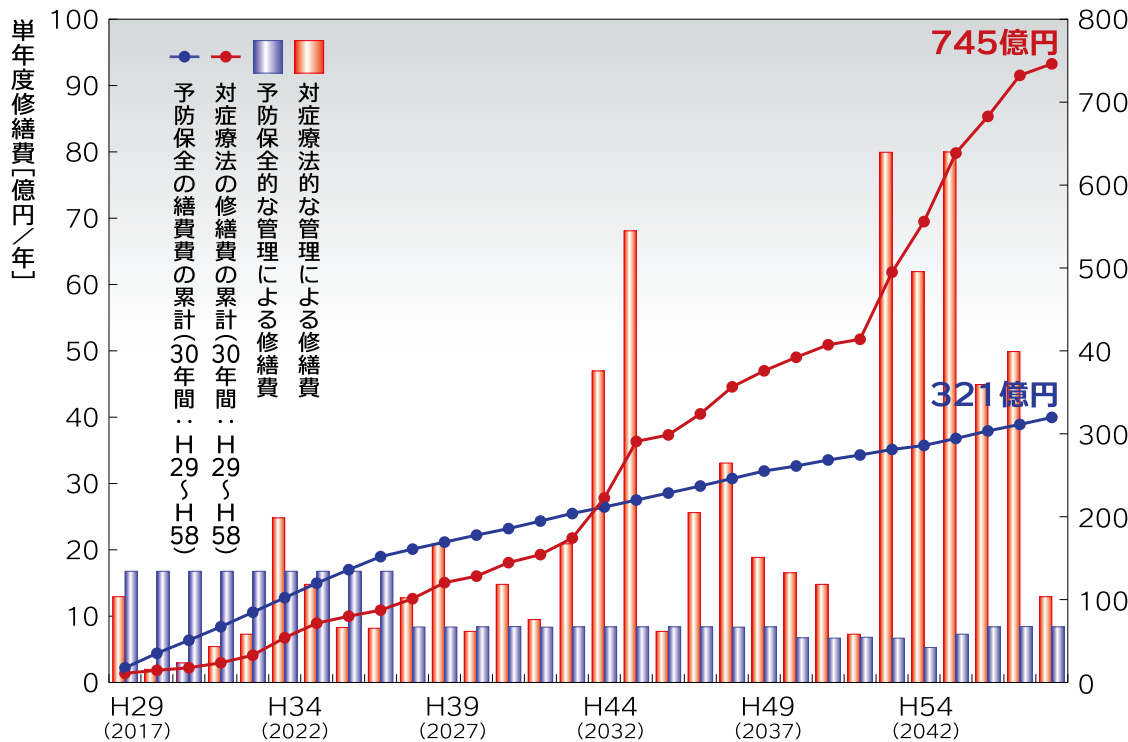


対症療法型から予防保全型に転換
仙台市
30年間で424億円のコスト削減効果

広瀬川に架かる「大橋」(仙台市青葉区)。1938年に完成した橋長115.9m、幅員10.7mの鉄筋コンクリート造のアーチ橋で、補修を繰り返しながら長年にわたり仙台市民に親しまれてきた。2015年から16年にかけて、仙台建設業協会の会員企業である橋本店により耐震補強・補修が施され、新たな姿に生まれ変わった。

皆さんの生活に欠かすことができない道路や橋、トンネルなど、いわゆるインフラ（社会資本）の老朽化が今、深刻な問題となっています。また近年、気候変動の影響で冬季には過去に例がないほどの大雪が降ることも増えています。いずれもそのまま放置しておけば重大な事故や大渋滞などにつながる恐れもあり、適切な対応が求められます。ただし、適切なインフラのメンテナンス（維持管理）や除排雪には、必要な予算を確保することに加え、ノウハウを持った人材の確保・育成が欠かせません。今回の特集では、インフラ・メンテナンスを取り巻く現状と課題、今後の方向性などを詳しく紹介していきます。

日本でインフラの老朽化問題が大きくクローズアップされたきっかけがあります。それが2012年12月に発生した中央自動車道笹子トンネル（山梨県大月市）の天井板崩落事故です。この事故は、トンネル天井のコンクリート板が約130tにわたって道路に崩れ落ち、走行中の車を巻き込んで9人が死亡する大惨事となりました。後になってトンネル本体上部の天井と、天井板を支える吊り金具をつなぐボルトが抜け落ちていたことが分かり、定期的な点検とそれに基づく対策の必要性があらためて確認されました。事故を受け国土交通省は、高速道路会社や地方整備局、自治体といった道路管理者に同型トンネルの緊急点検を指示しました。すると、他のトンネルでもボルトの脱落や緩みなどが見つかり、笹子トンネルのような事故がどこで起きてもおかしくない実態が浮き彫りとなったのです。



30年間の仙台市橋梁修繕費の推移(試算)

出典：仙台市橋梁長寿命化修繕計画

事態を重くみた国交省は13年1月、国土交通大臣を議長とする「社会資本の老朽化対策会議」を設置し、同年3月には老朽化対策の全体像を工程表としてまとめました。また、「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」では、政府、自治体

のあらゆるインフラを対象にした対策の全体像を示すものとして、同年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を決定。この中で、全国のあらゆるインフラについて着実に老朽化対策を実施するため、各インフラの管理者等がインフラ長寿命化計画（行動計画）を作成すること

を定めました。国交省は全府省庁に先駆けて、14年5月にインフラ長寿命化計画（行動計画）を決め、メンテナンスサイクルの構築に向けた道筋を示しました。その他の省庁、自治体でも行動計画が順次策定されています。

さらに、国交省の諮問機関である社会資本整備審議会道路分科会が14年4月に打ち出した「道路の老朽化対策の本格実施に関する提言」では、「最後の警告―今すぐ本格的なメンテナンスに舵を切れ」と、こうした提言としては例が

ないほどの強い調子で、日本のインフラ老朽化をめぐる危機的な現状に警鐘を鳴らしました。提言では「今が国土を維持し、国民の生活基盤を守るために行動を起こす最後の機会」「削減が続く予算と技術者の減少が限界点を越えたのちに、一斉に危機が表面化すればもはや対応は不可能となる」と厳しく指摘し、一刻も早く本格的なメンテナンス体制を構築するよう求めました。

その上で、今後の具体的な取り組みとして▽橋梁、トンネルなどについては、国が定める統一的な基準によって、5年に1度の頻度で近接目視による点検を実施▽全国の橋梁などの健全度を把握し比較できるように、統一的な尺度で「道路インフラ診断」と呼べる健全度の判定区分を設定し、診断を実施▽点検・診断結果に基づき、修繕計画を策定し、計画的に修繕を実施▽維持管理・更新に要する安定的な予算の確保▽予算・人員・技術力が不足する自治体を支援するため、都道府県ごとに「道路メンテナンス会議」を設置▽自治体に代わって国が点検・診断する「直轄診断」や、国が緊急的な修繕・更新を担う「直轄代行」の制度を活用―することなどを盛り込みました。現在では、提言に沿って5年に1度の点検を計画的に進めるとともに、都道府県単位の道路メンテナンス会議で点検・診断・措置の状況や課題を共有する体制が整っています。

供用後50年以上の橋梁 20年後には655橋に

次に、宮城県の現状を見ていきましょう。宮城県内では、メンテナンスを担う人材や技術力、予算が不足する道路管理者（市町村など）を支援しようと、14年度に宮城県

【損傷状況例】



縦壁側面の凍害



地覆の漏水・遊離石炭



床版のひびわれ漏水・遊離石炭



主桁端部の腐食



主桁の剥離・鉄筋露出



排水管の腐食

出典：仙台市橋梁長寿命化修繕計画

道路メンテナンス会議が設置されました。この会議がごとし8月に開いた会合で示した16年度の点検結果によると、宮城県内に最も損傷度合いが高く緊急措置が必要な判定区分Ⅳに当たる橋梁こそ無かったものの、早期の措置が必要な判定区分の橋梁は12・2割の382橋ありました。18年度までの計画期間に対する16年度までの点検進捗率は、橋梁全体が59割。このうち緊急輸送路をまたぐ橋梁は67割、こ線橋は53割、緊急輸送路を構成する橋梁は63割。またトンネルは50割、道路付属施設は61割となつています。17年度はトンネル、道路付属施設を合わせ計3215件、18年度は計2292件の点検を進める計画です。

仙台市の場合はどうでしょう。橋梁を例に取ると、市が管理している橋梁数は930

杜の都建設協同組合が発足



「設立総会の様子」

■杜の都建設協同組合・役員一覧（敬称略）

理事長	河合 正広（石井組代表取締役）
副理事長	深松 努（深松組代表取締役社長）
	後藤 栄一（後藤工業代表取締役）
専務理事	我妻 志朗（員外）
理事	結城 孝（中城建設代表取締役）
	奥田 智（奥田建設代表取締役）
	木皿 信吉（木皿建設代表取締役社長）
	船山 克也（阿部和工務店代表取締役）
	菅野 悟（員外）
監事	須田 修（山辰建設代表取締役）
	佐藤 朝夫（さとう総業代表取締役）
	栗村 英樹（栗村建設興業代表取締役）

仙建協では、14年度に立ち上げた将来ビジョン検討委員会（後藤栄一委員長）が、将来の担い手確保や社会資本老朽化など仙建協会員と地域を取り巻くさまざまな課題への対応策を探ってきました。事業協同組合による共同受注は、同委員会がこうした課題を解決するための手法として打ち出したものです。

杜の都建設協同組合は現在、仙建協会員65社で構成しています。事業内容は▽建設工事、除排雪、施設維持管理などの共同受注▽資材・消耗品などの共同購買▽経営・技術の改善・向上のための教育・情報提供などを想定。これにより、行政による包括的発注に対応する体制が構築され、受注業務が効率化できるほか、共同購買事業を通して、受注業務が効率的に実施できることが期待されています。

将来にわたってインフラを守り、地域の安全・安心を確保していくため、仙台建設業協会（仙建協）の会員が主体となつて2017年3月に発足させた組織が「杜の都建設協同組合」（理事長・河合正広仙台建設業協会会長）です。政令市の建設業団体としては初の試みで、組合が企業単体では受注が困難な除排雪やインフラの維持修繕などを包括的に受注し、組合員が共同で

担う体制を構築しました。事業協同組合による共同受注は、官民双方の担い手不足を補う手法として全国的に注目を集めています。先進事例を見ると、福島県の中山間地域にある宮下地区（柳津町・三島町・金山町・昭和村）で、建設業協同組合が除雪や道路・河川維持補修業務などを担当。栃木県建設業協会も事業協同組合を設立し、道路・河川の維持管理業務などを受注しています。

仙建協では、14年度に立ち上げた将来ビジョン検討委員会（後藤栄一委員長）が、将来の担い手確保や社会資本老朽化など仙建協会員と地域を取り巻くさまざまな課題への対応策を探ってきました。事業協同組合による共同受注は、同委員会がこうした課題を解決するための手法として打ち出したものです。

杜の都建設協同組合は現在、仙建協会員65社で構成しています。事業内容は▽建設工事、除排雪、施設維持管理などの共同受注▽資材・消耗品などの共同購買▽経営・技術の改善・向上のための教育・情報提供などを想定。これにより、行政による包括的発注に対応する体制が構築され、受注業務が効率化できるほか、共同購買事業を通して、受注業務が効率的に実施できることが期待されています。

地域の安全・安心を守り続けることが使命

橋あり、その多くが高度経済成長期に建設されたものです。このうち2017年で供用後50年を経過する橋梁は185橋あり、それが20年後には655橋まで増えてしまうというのです。こうした状況を踏まえ市

は、13年12月に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定。ことし7月には17年度から21年度までの5年間を計画期間とする新計画に見直ししました。計画によると、対症療法（撤去・新設）から予防保全へと転換すること

で効果的な維持管理が実現され、今後30年間で維持管理コストが745億円（対症療法型）から321億円（予防保全型）へと、424億円のコスト削減が可能になると試算しています。「壊れてから直す」という

対症療法型の管理では、耐用年数を超えた橋梁の撤去・新設費用が2032年ごろから激増しますが、今のうちから予防保全型の管理に切り替えて定期的に修繕していけば、当初の費用は増えるものの橋梁の耐用年数を延ばすことで、これがコスト削減に大きな効果を発揮するのです。

また、舗装は16年度から20年度、ボックスカルバート、道路案内標識・道路情報版は17年度から21年度を計画期間とする長寿命化修繕計画がそれぞれ策定され、個別施設の健全度や修繕・更新の方向性が明確になっています。

さらに、道路、公園、学校、病院、庁舎、市営住宅など公共施設全般を対象に、効率的な維持保全・活用の方針を示した公共施設総合マネジメントプランが14年3月にまとめられています。このプランによると、今後50年間に発生する施設コストは4・2兆円に達し、財政負担水準から推計すると年間243億円が不足する計算です。

これらの計画は市のホームページに掲載されていますので、お住まいの地域にある身近なインフラがどんな状況にあるのか、今後どのような対応が計画されているのか、一度確認してみたいかがでしょうか。

担い手不足解消へ

産官学が連携強化

ご覧いただいたように、インフラのメンテナンスを計画的に進めていくための枠組みは整いつつあります。一方で、もう一つの課題である人材についてはどうでしょう。国交省の調べによると、町の約5割、村の約7割で橋梁保全業務に携わっている土木技術者が存在しないという実態があるとい

います。大都市である仙台市では多くの技術者を擁していますが、経験豊富なベテランの引退が相次ぐ中で、技術力の継承が大きな課題となつていくようです。インフラを整備してきた建設企業も、人材不足は深刻な状況です。また、建設産業がメンテナンスを事業の柱としていく上では、依然として課題が残っているのが現実。新規整備に比べ小規模・複雑な案件が多く、単体企業が効率的に業務を実施することが困難というのです。

こうした中、インフラの担い手を確保・育成しようという動きが始まっています。東北地方整備局が主体となつて東北土木技術人材育成協議会を発足させ、官民合同の技術講習会などを通じて若手技術者の育成に努めています。仙台市では16年3月、東北大学大学院工学研究科インフラマネジメント研究センターと「効率的かつ効果的な社会資本の維持管理に向けた連携・協力に関する協定」を締結し、官と学が連携して道路の長寿命化対策に取り組んでいくことで一致しました。建設業界でも、仙台建設業協会の会員が主体となつて「杜の都建設協同組合」(04ページの囲み記事に詳細)を設立し、持続的なインフラの維持管理を実現しようとしています。

求められる新技術の開発・活用

また、点検や維持管理に関する新たな技術の開発・活用も重要です。仙台市と東北大学は5月、ドローンによる橋梁点検の実証実験を主要地方道仙台北環状線の龍沢橋で実施しました。実験には東北大学が研究している「球殻ドローン」を使用。橋梁下の点検が難しい狭い箇所や、高所での安定



球殻ドローンによる点検の様子。新技術活用で約20%の作業時間の削減が見込まれる。

した飛行を披露し、ドローン活用の有効性を示しました。

球殻ドローンは、ドローン本体を球殻で囲み、障害物などに接触しても破損する恐れがないため、最大0・5メートルの近接撮影を容易にしたことが特徴。操縦者のスキルに左右されることがなく安全に飛ばせるといいます。また、これまでの実験で、最大風速9・9メートルでも飛行できることが確認されています。

対象となつた龍沢橋は、1982年に完成しました。全長49・8メートル、幅員21メートル。幅が広い上、橋梁下は深い谷と川があり、人の点検では大型の点検車両が必要でした。東北大学未来科学技術共同開発センターの長谷川史彦センター長は、「ドローンが導入されれば、作業時間が約20%削減できると見込んでいます。また、新しい技術を活用することで、点検の在り方そのものが変わるかもしれない」と展望を示しています。

最後に、今後のインフラ・メンテナンスはどうあるべきなのでしょう。仙台市建設局道路部道路保全課の矢野亨課長は「道路は市民の皆さんにとつて最も身近なインフラです。安全に安心して日常生活を営んでいただくため、これからも道路をしつかりと守っていかねばなりません」と強調しながら、「限られた財源の中で、壊れたから直すという『対症療法型』ではなく、コスト削減を図りながら予算平準化する『予防保全型』の維持管理に取り組んでいく必要があります」と話します。また、「災害時はもちろん、インフラの維持管理や除排雪などに際しても、地域の実情に精通した建設業の力は欠かせません」と、地域に根差した建設業の役割にも期待を寄せています。

あらゆる面に関わっていける 市民協働のまちづくりを



(一社)仙台建設業協会
河合 正広 会長



仙台市
郡 和子 市長

特別 対談

いじめ根絶と復興完遂が 最優先課題

河合 市長就任から3カ月を迎えましたが、あらためて就任の抱負を伺うとともに、市政の最優先課題として取り組んでいきたい事業についてお聞かせください。

郡 108万仙台市民の安心と安全を守る、最前線に立たせていただいたということを実感しています。この安心と安全という部分では、建設業界と切っても切れない関係にあるところですが、まず、市政の一番の課題として挙げられるのは、いじめ問題の解決になりますね。2014年9月から17年4月までの間に、未来ある3人の中学生がいじめを背景に自死を図り、亡くなられたということは、私にとつてもものすごく衝撃的な出来事でした。その点からも、まずはこの問題を一番に取り組みたいと考えています。現在、三

来年3月で東日本大震災から丸7年を迎えようとする中、仙台市では復旧・復興の3本柱に掲げた防災集団移転、被災宅地復旧、復興公営住宅の整備が完了しています。ただ、沿岸部のかさ上げ道路建設や津波被害を受けた地域の再生など、まだまだ残っている復興事業もあり、一日も早い復興を実現することが待たれています。その一方で、道路や橋梁、下水道といった生活基盤を支えるインフラ（社会資本）の老朽化対策や、担い手の確保・育成など「復興後」を見据えた事業の展望を考えていく時期にきているのも確かです。仙台建設業協会でもこうした動きを見越し、ことし3月に「杜の都建設協同組合」を設立しました。そこで、8月に就任した郡和子市長に仙台市の目指すべき方向性について語っていただきました。

つの第三者機関を立ち上げるとともに、市議会でも調査特別委員会が設けられていますので、そこでの議論を踏まえながら、学校のみならず地域や家庭も巻き込んで、仙台市全体でいじめを無くしていくんだという気持ちで取り組んでいかなければなりません。また、復興については、ハードの整備はおおむね終わりつつありますが、かさ上げ道路をはじめとして津波被害を受けた沿岸部の再生はまだ課題として残っていますし、被災者の方々の心のケアの問題も残っています。とにかく、『復興を完遂させないことには仙台の未来はない』という強い気持ちで取り組んでいかなければならないと思っています。
河合 やはり、これからの仙台市を担っていく上でも人材が一番大事になってくるということでしょうか、心のケアも含めて力を入れていきたいということですね。
郡 それらも含めて、市民の皆さんと一緒に、あらゆるところで関

建て替えに向け動き始めた仙台市役所本庁舎



が打ち出された仙台市役所本庁舎や、長年の懸案となっている音楽堂の建設などもあります。その辺についてはいかがお考えですか。

市庁舎建て替えに向け 有識者検討委を設置

郡 市役所本庁舎は、修繕して使っていくのがいいのか、あるいは全面的に建て替えたほうがいいのかという部分も含めて、昨年度に仙台市役所本庁舎諸課題対策検討調整会議を設置し検討を進めてきたところ、建て替えたほうが安く済むのではないかとという方向性が示されています。これから具体的な中身の部分に入ってきますので、有識者検討委員会を設置して、そこで検討を進めていくことになります。一方、音楽ホールについては、もう少し規模の大きなホールが必要だということ、いろいろな意見をいただいているところで。ただ、宮城県のほうでも東京エレクトロンホール宮城の建て替えについて検討を進めていくということですから、似たような施設が重複しないようそちらの動きも見ていきながら、協議を重ねていくことになると思います。

河合 仙台市では公共インフラの効率的な維持管理・更新を進めるため、公共施設総合マネジメントプランを策定するなど、インフラの老朽化対策を進めていくと伺っています。プランでは安全性に加え、費用対効果も視野に入れながら長寿命化を図っていくとのことですが、先ほどのお話にも出てきたように、復興事業がほぼ終わりになっ



■こおり かずこ
1957年3月31日、仙台市生まれ。79年に東北学院大学経済学部卒業と同時に東北放送入社。2005年に衆議院議員に初当選（以降4期連続当選）。内閣府大臣政務官、復興大臣政務官などを歴任。衆議院東日本大震災復興特別委員会筆頭理事を経て、ことし7月の仙台市長選挙で初当選を果たす。座右の銘は「誠実」と「果敢」。

安全・安心を守る 町医者としての役割に期待

てきたことで「復興後」を見据えた事業の展開について、私共地元建設業は大きく注目しています。特に、公共事業量の縮減もあつて疲弊した震災前の状況に戻るということを一番懸念しています。そうした部分において、地元建設業が将来にわたって維持・発展していくための方向性についてお伺いします。

郡 仙台では、市内総生産に建設業が占める割合も建設従事者が人口に占める割合も1割と、大きなウエートを占めています。こうした皆さんが、都市機能を持続的に維持していくために

必要となる安心・安全について、きちんと見守ってくれる、いわば町医者としての役割も担っていただいています。私自身としても、無くなることがない重要な仕事だと認識しています。これまで整備されてきたインフラが50年を過ぎたものも多くなっているなど、インフラの老朽化も進んできています。市民の安全に直結してくるものですから、建設業界の皆さんには継続的にメンテナンスをお願いしていくことになると思います。

河合 建設業界としては安定した経営状態であれば、社員も多く雇用できますし、担い手となる人材も育てられます。ただ、少子高齢化の影響も大きいのですが、除雪などの担い手がどんど

わっていきける協働の市政運営を目指していきたいですね。震災のときに、私は一人一人の力というのはものすごいものがあるんだなあと感動したんです。もちろん、現実はとても悲惨な状況ではありましたが、それぞれが誰に言われることなく、自分のできること、貢献できることを率先して取り組んでいた姿に励まされました。あの力があれば、さまざまな課題や困難にも立ち向かっていきますし、乗り越えていくのではないかと思っています。

河合 復興事業以外のハード面での課題としては、本年度に建て替えの方針

ん減ってきているということが問題となってきました。実際に、「やる人がいない」といった相談も受けており、こうした課題解決に向けて国土交通省からも事例紹介などの助言をいただきながら、ことし3月に「杜の都建設協同組合」を設立しました。この組合には協会から65社が加入し、インフラの維持・修繕や除排雪などの業務を包括的に受注して、組合員が共同で担う体制をとっています。発足したばかりです。ので、他地域の事例などを研究しながら協力できればと考えています。

郡 発注に当たっては、私共もコストや公平性確保の観点などもありますので、その辺のところは少し研究させていただければと思います。また、これまでは何か壊れてしまったら、それを直しましょうということが主流だったかもしれませんが、今は大きなことにならないうちに何とか手当てをしていくという予防の流れに変わってきていますよね。そういう中であって、建設業界の皆さんには、仙台市内のさまざまなインフラに対し、監視機能を強化していただくような役割も期待しています。

河合 市役所としても人手の問題もあって、細かくあちこちを点検して見て回るといのは大変な作業になると思います。そうした部分を私共が担っていければと考えています。そのときに、生きてくるのがこの組合になるのではないのでしょうか。仙建協も現在、仙台市と防災関係の協定を四つ締結しており、それに基づいて定例の訓練を行ったり、年に1回は各区役所の持ち回り



で訓練を行うなど、災害に備えた取り組みを進めています。実は、この第1回目は、震災の3カ月前に若林区役所と共同で行ったのです。このときの経験が震災後に全く連絡も通じない中で、ある程度うまく動くことができた原動力になったのではないかと自負しています。協会としても、仙台市からの期待に応えられるよう努力しているところです。

行政と業界の 信頼関係構築が重要

郡 そういう事前に関係性を強めて、訓練までされていたということが、あれだけスピーディーに連携を取って復旧を進められたということにつながったのだと思います。私も皆さんが復旧の最前線で寝ずに作業をしていた状況を見させていただきました。この活躍がなければ次のステップに進めなかったわけですからね。がれき処理の「仙台方式」が世界に知られるぐらいにまでなったことなども、その経験も踏まえたものでしょうし、いつ何ときどのようなことがあっても対応できるように、心くばりいただいことにあらためて感謝申し上げます。いずれにせよ、行政と業界との信頼関係を構築しながら進めていくということが重要なことではないかと認識しています。

河合 全く前例がないわけですから、まずは官民一緒になってやってみよう。それが「仙台方式」につながったのだと思います。市長が就任のあいさつで話された「現場主義」と「創例主



郡市長の目指すまちづくりの実現に向け連携強化を確認しました

義」、そして「市民との協働」という三拍子が、このときにそろっていたのではないのでしょうか。仙台市にはそういったことがやろうと思えばできる下地が十分ありますので、私共も市長の熱意に応えていければと考えています。最後に、仙台市の将来像について、市長の考えをお聞かせください。

東北全体の発展へ 仙台がリーダーシップを

郡 今、日本全体が人口減少時代に突入しているわけですが、とりわけ東北は厳しい状況に置かれています。その中であって、仙台というまちがこれから先、どういう役割を担っていかなければならないのかという点が重要だと考えています。例えば、九州や関西など、ほかの地域はブロックでのアピールの仕方がとても上手だと思うんですね。それに対し、東北は震災の後、一つにまとまったところはあるかもしれませんが、まだまだアピール力が弱いのではないのでしょうか。その点を踏まえると、地域の発展のために6県が力を合わせてアピールしていく際に、仙台市がリーダーシップを発揮していかなければならないと思っています。また、学都といわれるように仙台には優秀な人材が集まっていますが、卒業後は多くの方が関東方面に出て行ってしまう状況になっているんですね。出て行かれた方がもう一度戻ってこれるような何らかの仕掛けも必要ではないかと思っています。

河合 市長はダム機能とおっしゃって

いましたが、よそから来た人を逃がさないような取り組みですね。働く場があれば一番いいのですが、観光客とかインバウンド（訪日外国人旅行）といった工夫次第で、まだまだ仙台にはその余地があるということですか。

郡 私も、その可能性が秘められていると思っています。ただ、観光客をこの地にとどめて、いろいろ見ていただくものとなると、戦争や震災で消失しているということもあるんですけれども、城下町でありながら、歴史的な部分物が足りないという感じはありますね。ことしは伊達政宗公の生誕450年ということで、さまざまな企画が展開されていますが、仙台市でも埋もれてしまっている伊達文化を引き出して、観光の柱にしていこうと考えたほうがいいのではという話を今、庁内でしているところなんです。それから、南北線に加えて地下鉄東西線が2015年12月に開通しましたが、東西線沿線のまちづくりや、国際会議といった大きなイベントを誘致できるような仕組みづくりも重要です。そのために必要な施設を、どのように整備していくのかも大きな課題だと考えています。100年後に仙台のまちがどのようなデザインになっていくのかを考えながら、市民の皆さんに夢を持ってもらえるようなまちづくりを目指していきたいですね。

河合 学都にふさわしい文化の薫るまちづくりの考え方には非常に共感できます。仙建協としても、市長の目指すまちづくりに積極的に協力していきたいと思っています。

大雨の浸水から まちを守る

■施工者Ⅱ(株)高工 ■工事名Ⅱ榴岡第2雨水調整池建設工事

近年、ゲリラ豪雨をはじめ大雨による浸水被害をよく耳にします。市街地が都市化した結果、地上のアスファルト舗装が増え水はけが良くなり、大量の水が側溝等に流れこむため、被害を防ぐには大雨時に雨水を一時的に貯め込む導水管や調整池といった地下施設が欠かせません。

仙台駅からほど近い宮城野区榴岡では、過去に榴岡小学校付近で浸水被害が発生したため、2012年から地下の雨水管や調整池の整備が進められてきました。今回紹介する「榴岡第2雨水調整池建設工事」はその締めくくりとなる工事で、地下に容量1480立方メートルの調整池を造ります。施工しているのは高工（宮城野区）です。

工事では、大型建設機械を駆使して深さ5・4メートルまで掘った後、基礎となるコンクリートを設置。貯水槽はプラスチック製のユニットと防水・遮水などの保護シート類で構成しており、ユニットを高さ2メートルに組み立てた後、シートで覆った上で埋め立てました。現場はビルに囲まれた限られた敷

地。そのほとんどがマンションという閑静な住宅街です。現場を担当する渡邊暁総括所長は「敷地を三つのエリアに区画して順番に掘削・埋め戻しするなど、工夫を凝らして工事しました」と振り返りました。ま



施工中の現場全景

た、大森政則工事部長は「騒音対策に加えて、敷地に通行人が誤って入らないように鋼板で囲いました」と周辺に配慮した点を話しました。工事の完成は10月31日。工事が終わった後の敷地は公園となり、別の工事では遊具の設置や植栽が進めれる予定です。普段は見えないところで災害を防ぐ施設が活躍しています。



大型建設機械で貯水槽を埋め戻す



プラスチックユニットで貯水槽を施工



渡邊総括所長（左）と大森政則工事部長（右）

先進技術

ICT建機

モニターを見ながららくらく操作

モニターを見ながら大型重機をらくらく操作。仙台市が沿岸部に建設するかさ上げ道路「東部復興道路」でGPSを搭載したICT建機が活躍しています。

現場は「蒲生東通1号線外3線道路新設改良工事（岡田新浜工区・その3）」。

施工を担当する深松組・高野建設JVはここで試行的にi-Construction（アイ・コンストラクション）を導入しました。

ドローンによる空中写真測量、3次元データ作成に始まり、GPS対応のブルドーザーやタイヤローラーで盛土工を一気



ICT建機が活躍する仙台市のかさ上げ道路

に進め、斜面を整える「法面整形」もGPS対応のバックホウで仕上げます。

かさ上げ道路はTP（海拔）7.2mの高さになる計画です。作業に当たっては現場に運び込まれた土砂を、高さ30cmごとにブルドーザーによる敷均しとタイヤローラーによる転圧を繰り返します。敷均しでは道路の中心から両脇に2%の勾配を付けなければなりませんが、自動ブレード制御により正確に行うことができます。

建機を操縦するオペレーターは「操作はとても楽で、安全に作業ができます」と話していました。



GPS対応ブルドーザーによる敷均し作業。モニターで現在の位置を確認できるほか、3次元データを基にした自動ブレード制御によって丁張なしでも正確に所定の巻出し施工をすることができます



GPS対応タイヤローラーによる転圧作業。1層を仕上げるには6回の転圧が必要です。モニター上で転圧回数をメッシュ単位で色分け表示することにより、転圧状況を正確に把握することができます



職場環境向上に威力発揮



ロボットクリーナ

18Vバッテリー2本でテニスコート2.5面分の大面積を掃除。パターン走行、ランダム走行など選べる走行パターンで自動走行制御します。



スピードクリーンミスト

超音波式噴霧器で汗やタバコなどの嫌な臭いを強力に分解・除去します。水と同等の扱いなので人体に影響がないのはもちろん、周辺機器類がさびることもありません。

協力：西尾レントオール

効率化・品質確保に大活躍！

建設現場の

ビデオモニタリングシステム

建設現場が「きつい、汚い、危険」の3Kといわれていたのも今は昔。最近はドローンを飛ばして測量したり、GPSを採用したICT建機で効率良く作業するスマートな建設現場が増えています。そんな建設現場の先進技術や工夫を紹介します。

遠方で不安全行動をチェック

工事現場を継続的に動画撮影し、安全管理や工程確認に役立てるビデオモニタリングシステムが注目を集めています。

現場が動く日中に定点で動画を撮影し、工事が完了するまで毎日続けます。画像はクラウドで保存しながら現場事務所のパソコンやスマートフォンでリアルタイムで確認できるので、不安全行動を常にチェックできます。

工事が完了したらその動画を2～3分にまとめる「タイムプラス機能」もあります。深松組ではこれまでに堤防工事に活用し、工事完了に当たって検査官に見てもらいました。安全教育への活用も考えられそうです。現在は仙台市のかさ上げ道路工事にも導入しています。

システムを開発した仙台市のIT企業・トライボッドワークスによると建設業での導入が増えているそうです。



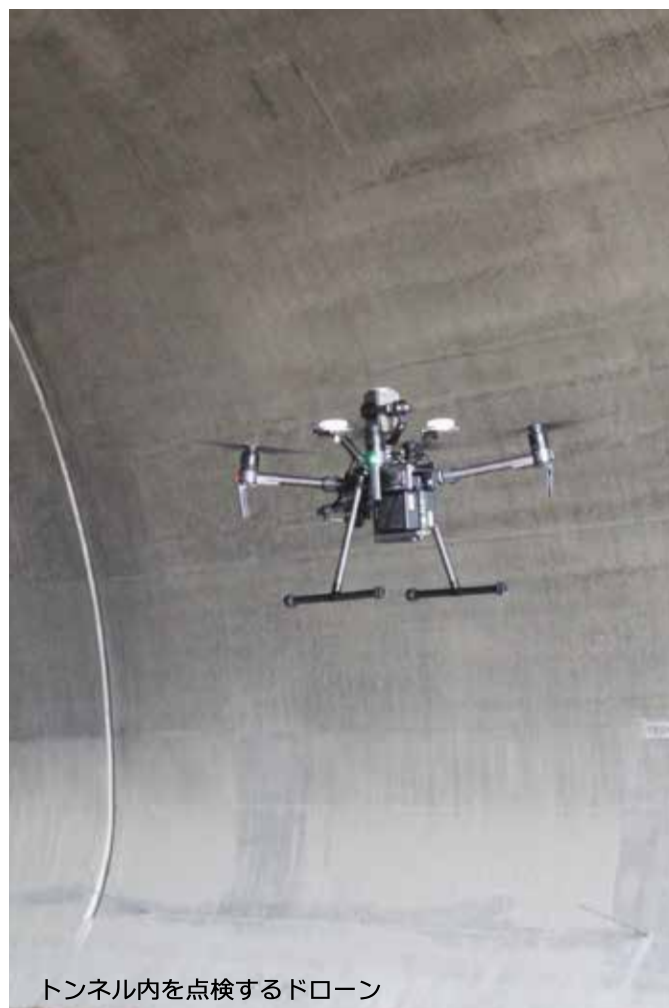
仙台市の東部復興道路整備でビデオモニタリングシステムを導入した深松組・高野建設JV。現場事務所のPCでいつでも現場の状況を確認できます。下は現場に据え付けられた動画撮影用のカメラ



ドローン

簡単に3次元測量

個人の趣味から事業までさまざまな分野で活躍するドローンは建設業界にも大きなインパクトを与えています。高性能カメラやレーザー計測器を搭載し、簡単に3次元測量を行うほか、トンネルや橋の点検にも役立っています。ICT（情報化技術）をフル活用する「i-Construction（アイ・コンストラクション）」現場ではドローンの活用が成功のカギを握っているといっても過言ではないでしょう。



トンネル内を点検するドローン

仙台駅東口に新ホテルが誕生

2017年6月、仙台駅東口に新たなホテルが誕生しました。それが「ホテルメトロポリタン仙台イースト」です。「東北六感 SENSE OF T O H O K U」をコンセプトに、東北ならではの心地良さと温かみを感じられるホテルを目指しており、東北の魅力を国内外の宿泊客に伝え、にぎわいの創出に貢献することが期待されています。

ホテルの客室数はシングルが173室、ツイン79室、スイート2室など計282室。全館禁煙で、標準より広めの宿泊部屋には岩手県の南部鉄器や

福島県の会津本郷焼などの東北6県の工芸品・素材などがふんだんに使用されているほか、アジアやヒマワ



ホテルメトロポリタン仙台イースト

リなど東北に咲く花をイメージしたカラーデザインを採用。価格は1室2万5000円〜18万円となっています。

共有の施設には、宿泊者専用の東北6県の観光情報などを調べることができるラウンジやフィットネスルームのほかに、レストランを併設。旅の疲れをいやすだけでなく、東北の魅力を伝える役割も果たします。

構造・規模は地下がSRC造1階、地上がS造14階（このほかペントハウス）、延べ約1万6630平方メートルです。

八木山動物公園「ふれあいの丘」オープン

「セルコホームズーパーダイス八木山」（八木山動物公園）に2017年7月、「ふれあいの丘」が全面オープンしました。動物たちと直接触れ合えるほか、餌やりなどが体験できるようになり、休日には多くの子どもたちでにぎわっています。

ズーパライスは、より魅力ある動物園づくりを目指し、身近で人とかかわりの深い動物に「触れて、感じて、学べる」体験型施設の整備を進めてきました。

この「ふれあいの丘」は、飲食物販施設「グーグーテラス」と動物の展示施設「ふれあいの丘」で構成されています。

このうち4月に先行してオープンした「グーグーテラス」には、宮城県産大断面集成材を使ったW造平屋建てのシンブルなフレーム構造の建築物を設け、屋外のパドックや鳥のフ



ふれあいの丘

ライト会場を囲むように半円形に配置。どの軒下からでも天気を気にせず中央の動物を観察できる、落ち着きのある空間となっています。建築設計は菅野宏史建築設計事務所が作成。建築工事は佐々良建設・仙台土木建築工業JVが担当しました。

「ふれあいの丘」では、トリのフリーフライト、ヤギ・ウサギへの餌やり、ヤギ・ヒツジ・ウサギ・モルモットとの触れ合い、カピバラの展示などを楽しめます。

生まれ変わる青葉通り・定禅寺通り

杜の都・仙台市を象徴する青葉通りと定禅寺通りで、より多くの市民が集まるにぎわいの空間としての環境整備が着々と進行しています。青葉通りでは地下鉄東西線工事の復旧に合わせて歩道の再整備などが進み、定禅寺通りでは今後のさらなる活用に向けて検討が始まっています。

青葉通りは、地下鉄東西線工事後の街並みづくりに向けて2006年に基本構想を策定。仙台駅西口、一番町、西公園周辺の三つのゾーンごとの特徴に応じた将来像の実現を目指し整備しています。ことしは一番町付近で路面の復旧や歩道の再整備が進みました。また、ことしのけやきの復植は計13本を計画しており、12月までに終える予定です。

定禅寺通りは、ストリートジャズフェスティバルや光のページェントなど、さまざまなイベントの舞台となっています。



青葉通りの様子

仙台市は新たなにぎわいの拠点として活用を促すために、ことし4月に「定禅寺通活性化室」という部署を新たに設置し、今後の在り方の検討に乗り出しました。道路空間再構成により利活用場の確保などを見込み、9月から10月にかけて交通状況等の調査を実施。さらに、地域住民と合意形成を図りながら新しい定禅寺通りの在り方を考えます。定禅寺通りの活性化により、さらなるにぎわいの創出といった効果が見込まれます。

荒浜小が震災遺構として公開

東日本大震災当時の記憶を後世に伝えることを目的に、荒浜小学校の校舎が2017年4月30日から公開されました。仙台市が津波で被災した校舎（RC造4階建て、延べ3099・47平方メートル）を震災遺構として保存整備したもので、津波被害の生々しい爪あとを見学することができます。

若林区荒浜新堀端32の1地内に建っていた荒浜小学校は、海岸線から約700メートルの場所に位置することもあって、震災時には2階まで海水が浸水するなど津波の直撃を受けました。当日は児童や周辺住民ら約320人が避難し、避難者全員が一命を取り留めています。



被災した当時のままの1階教室内部

となっており、屋上からは復興工事が進む荒浜地区が見渡せます。

震災遺構として保存するため、人が立ち入る区画の耐震補強や鉄骨の腐食防止措置をはじめ、エレベーター棟（S造）、管理棟（プレハブ造平屋建て、延べ70・93平方メートル）などを整備しました。

開館時間は10時から16時までで、入館無料。休館日は月曜日と第2・第4木曜日（祝日の場合はその翌日）、祝日の翌日（土・日曜日、祝日を除く）、年末年始、臨時休館日などとなっています。

津波避難施設が全て完成

大規模地震の津波被害を最小限に食い止めようと、2014年度から仙台市が沿岸部で整備を進めていた津波避難施設が全て完成しました。

津波避難施設については学識経験者や地域住民などを交えて設置場所や施設内容を検討。津波が発生した時、防波堤とし

ての機能が期待される仙台東部道路から東側のエリアを対象に施設群を設置することを決めました。このエリアは津波による被災が予想されますが、津波が到達するまで45分程度かかるため、近隣住民は徒歩や自転車での避難が可能になります。施設は鉄骨造の津波避

難タワー、消防団施設に併設する津波避難ビル、学校に設置する屋外階段の3種類があります。避難タワーは鉄骨造2階建てで中野5丁目、港南東公園、井土、南蒲生、新浜、三本塚北部の6カ所に整備しました。収容人数は施設によって異なりますが、125人から300人の受け入れが可能です。避難時に外部と連絡できるよう防災行政用

無線機を設置したり、防寒・暴風対策として毛布やカセットガスストーブを備蓄しています。地上6・6メートルにある屋内避難スペースは避難時のストレスに配慮し、内部空間をアコーディオンカーテンで仕切ることができたり、食糧、水、毛布、発電機、投光器といった備蓄品を備えています。

さらに屋上避難スペースは地上9・9メートルの高さにあり、東日本大震災クラス地震から住民を守ります。屋上に設置された太陽光発電柱は夜間停電時にも避難しやすいよう、階段やスロープ、屋上を照らします。

避難ビルは消防団施設に併設する形で、岡田、笹屋敷、三本塚長屋敷、種次、二木の5カ所に建設しました。収容人数は100人から400人。避難タワーと同じように車いすでの避難も想定してスロープを設置したり、避難生活に必要な物資を備蓄しています。

屋外階段は高砂中学校と岡田小学校に設置されました。

津波避難施設整備位置図



津波避難タワー



津波避難ビル（消防団施設併設）



津波避難屋外階段

21世紀の国民病 『睡眠時無呼吸』

眠りは、身体と脳を休め、心身ともに活気ある状態にするために必要不可欠なものです。そんな大切な眠りを妨げる睡眠時無呼吸。成人の3割以上の方で治療が必要な、非常に頻度の高い病気です。

あなたの眠りは大丈夫ですか？

いびきがひどい、目覚めが悪い、昼間眠くて困るなど、睡眠に問題がある方は寝ている間に息が止まる睡眠時無呼吸かもしれません。重症の患者さんですと、10秒以上の呼吸停止である無呼吸が一晩で200回以上も起こります。主な自覚症状は眠気だけなので、本人には病気になるという認識が少ないです。ご家族から、あるいは、仕事や旅行な

どで同室となった方から、間欠

的ないびきを指摘されて来院されるケースが多いです。無呼吸は、舌やのどちんこの筋肉が弛緩（しかん）して気道をふさいでしまうために起こります。余分な脂肪が首や舌に付き、気道が狭くなつて起こることが多いため睡眠時無呼吸は肥満に伴う疾患と思われがちですが、痩せていても顎が小さいことなどで発症している方もいます。また、加齢により舌やのどちんこの筋肉が衰え下がってしまうことも原因となります。

無呼吸の陰に潜む重大な危険性！

無呼吸の弊害は大きないびきで周囲の方の安眠を妨げるだけではありません。繰り返される

無呼吸により大切な眠りが妨げられるため、日中の眠気が強くなり自動車事故や仕事上のトラブルが増えます。無呼吸など睡眠

障害のため、眠気が強いと未治療では運転免許の取得更新ができませんことや、眠気を隠して虚偽の申請をすると罰則の対象となることもあります。また、無呼吸の患者さんは、高血圧・心臓病・脳卒中などの生活習慣病を合併することが多くなります。重症の無呼吸の患者さんでは、無呼吸が無い方に比べて、心筋

梗塞も、脳卒中も2倍から3倍発症しやすくなるという報告もあります。

「こんなことがあったら無呼吸かも！」

- 大きないびきが原因で奥さんに寝室から追い出された
- 寝ても寝てもたつぷり寝た気がしない
- 居眠り運転で2回以上車をぶつけた
- 仕事や運転に支障ないようにかつエイトをよくとる
- 一晩に、2回以上トイレに行く
- 睡眠中に呼吸が止まっていたと指摘された
- 若い時に比べて20kg以上体重が増えた
- 朝起きた時に口が渴いている

無呼吸かなと思ったら お医者さんに相談を

男性では5人に1人、女性でも10人に1人に無呼吸は見られます。実は思い当たるけれど病院に行くのを迷っている方、そんな方はいませんか？無呼吸は、診断法・治療法が確立されている病気です。また、治療効果も明らかです。重大な交通事故や心筋梗塞など、あなたの人生を左右することが起こる前に診察を受けましょう。かかりつけの先生がいれば、そこでご相談ください。また、インターネットなどで調べて、無呼吸の診療をしている先生を受診してもいいでしょう。

岡部慎一

（おかべ しんいち）

岡部クリニック 院長

■経歴

1985年 東北大学医学部卒業
1985年 秋田県厚生連平鹿総合病院
1988年 東北大学医学部付属病院第一内科
（1993年—1995年 米国ペンシルバニア大学
ンター）
2002年 岡部クリニック
※専門医
日本内科学会総合内科専門医
日本呼吸器学会呼吸器専門医
日本睡眠学会認定医

FORESIGHT DOCTOR



仙建協だより

実体験と教訓を 全国へ発信

『Q&A災害廃棄物処理の 初動期活動』発行

仙台建設業協会、宮城県解体工事業協同組合、宮城県産業廃棄物協会仙台支部の3団体が編さんした『役に立つ！Q&A災害廃棄物処理の初動期活動』が4月に発刊しました。震災時の経験を基に、仙台市と協力して迅速ながれき処理を達成した「仙台方式」へとつながる初動対応や、当時の教訓から考察した理想的な行動をマニュアル化。全国の自治体などに活用を呼び掛けています。

このマニュアルは、今後全国で大規模災害による大量のがれきが発生した際に、震災の教訓と実際の行動を参考にしようために作りました。東日本大

震災時にがれき処理に当たり、272万トのがれきを約2年で処理した3団体の活動の一つにまとめ、記録として残すことも目的としています。また、震災時にがれき処理関連の発注業務に当たった仙台市環境局や、有識者を交えて作成しました。

内容は、緊急災害時に迅速に対応するための▽事務所の人員態勢▽役所との連絡態勢▽手持ち工事の対応ーなどに加え、震災時の記録を時系列で掲載。緊急時に携帯しやすいようA5版30ページ程度でまとめたほか、索引を設けるなど、実際の活用を想定した体裁となっています。3団体それぞれが全国の同業団体に配布するほか、ホームページ（仙建協<http://www.sankenkyo.org/>）にPDFで掲載。さらに、仙台市を通じて全国に発信しています。

また、発刊に当たり3団体をまとめた呼称を「せんだい災害協定団」としました。仙建協の深松努副会長は「民間の団体が連携しての対応は全国に例がなく画期的でした。今後、関東や南海大地震が想定されるので、災害時のバイブルとして役立ててもらえれば」と期待を込めました。

福祉施設に 寄付金贈呈 市内12カ所を訪問

仙台建設業協会は2月16日、毎年実施している福祉施設への寄付金贈呈をこしも行いました。環境福祉委員会のメンバーらが仙台市内の福祉施設12カ所に寄付金を届けて回りました。

施設の運営などに役立ててもらおうと企画しているもので、今回で24回目を数えます。

当日は、環境福祉委員会の菅原博委員長と千田隆志委員が仙台市青葉区にあるNPO法人多夢多夢舎中山工房を訪問。高田亮子施設長に寄付金を手渡しました。

同施設では、利用者のイラストをデザインにした手ぬぐいなどを製作・販売しています。近年は利用者がイラストを描いた米袋をポーチに加工して販売しており、こうした新商品展開に寄付金を活用しています。

高田施設長は「利用者の活動を支えていただき感謝しています。現在、利用者はプレハブの工房で作業しているため、

建て替えなどを検討中です。今回の寄付金は、その準備資金にしたいと考えています」と謝意を示しました。

菅原委員長は「施設の頑張りがあるからこそ、支えたいという気持ちで活動を継続しています。今後も施設の活動を、寄付を通じて応援していきます」と話しました。



高田施設長(中央)に寄付金を手渡す菅原委員長(左)と千田委員

初の会場担当として 春・秋の清掃に参加 広瀬川1万人プロジェクト

仙台市民や建設関連企業・団体などが参加する「広瀬川1万人プロジェクト」が4月22日と9月23日、仙台市内で開催されました。仙台建設業協会は千代大橋の会場担当として参加。春・秋ともに会員企業から約100人が集まり、丁寧にごみを拾い集めました。

このプロジェクトは、清掃活動を通じて市民に広瀬川の保全とまちづくりに関心を持ってもらおうと、2002年度から開始。現在、約160の企業・団体で組織し、年2回の清掃活動を流域で展開しています。仙建協は、昨年から協会を挙げて参加。ことは春・秋それぞれの清掃に協力し、千代大橋会場の運営も担当しました。

このうち、春の清掃では河合正広会長



春の清掃活動

が参加者に向けて「東日本大震災の復旧・復興工事に携わる中で、地元建設業として定期的な社会貢献活動が必要と考えました。仙台は自然豊かなまちで、中心を流れる広瀬川は全国に知れ渡っている清

流です。自分たちで環境を守っているという心意気を持ちながら、今後も継続してプロジェクトに協力します」と意気込みを語りました。

会場には自転車や電化製品といった大型のごみもあり、参加者らは約1時間かけて力を合わせながら河川敷の清掃や除草に汗を流しました。活動を終えて、同協会環境福祉委員会の菅原博委員長は、「美しい清流を守るため、今後も市民の皆さんとともに積極的に参加していきたいです」と力を込めました。

- 木建パトロール
- 仙台工業高校【土木科】【建築科】現場実習受け入れ(3日間)

7月

- 木建パトロール
- 2017年度第1回仙台労働基準監督署・仙台市合同安全パトロール
- 2016年度施工仙台市優良建設工事表彰
- 仙台建設業協会2016年度施工仙台市優良建設工事表彰
- 鳥インフルエンザ埋却候補地現地調査

8月

- 常任理事会・第145回理事会
- 夏休み親子現場見学会
- 木建パトロール
- 第2回雇用・安全管理パトロール

9月

- 仙台労働基準監督署・労安委員指導員意見交換会

- 木建パトロール
- 広瀬川1万人プロジェクト・第24回一斉清掃(千代大橋)参加
- 仙台市地域建設産業振興に係る検討会・プロジェクト会議

10月

- 2017年度安全大会
- 常任理事会・第146回理事会
- 木建パトロール
- 2017年度第2回仙台労働基準監督署・仙台市合同安全パトロール
- フォーサイト 郡和子仙台市長・河合正広仙建協会長対談

11月

- 青葉区との災害時合同訓練
- 第30回仙建協ボウリング大会
- 木建パトロール
- 2017年度建設工事安全パトロール

12月

- 木建パトロール

地域の安全・ 安心・安定へ 17年度定時総会を開催

仙台建設業協会は5月12日、2017年度定時総会を仙台市の江陽グラウンドホテルで開きました。この中で河合会長は「ことし3月に除排雪やインフラ維持管理業務を共同受注するために設立した『杜の都建設協同組合』の活動を支援すると

ともに、建設業の担い手育成、まちづくりなどの新たな社会ニーズに合わせた事業を進め、「地域の安全・安心・安定のパートナー」を目指します」と決意を示しました。

仙台的建設業界を取り巻く現状について、河合会長は「ハード面の復旧・復興はほぼ完了し、仙台市の普通建設事業費は14年度をピークとして減少傾向にあります。地元の建設業界にとつては大変厳しい経営環境です」と指摘。その上で「仙建協が地域社会に果たしている役割を総合評価一般競争入札の中でしっかりと位置付けるよう、引き続き行政に要望していきます」と述べました。

来賓あいさつで仙台市建設局の村上貞則局長は、「東日本大震災では、道路啓開や復旧・復興に建設業界が大きな力を発揮してくれました。これからは安全・安心だけでなく、明日につながる未来のビジョンと一緒に描いていきましょう」と強調しました。

17年度の重点事項には▽小冊子『役に立つ!災害廃棄物処理の初動期活動』の配布・発信▽建設工事の継続的拡大・確保対策の推進▽改正入契法の順守と施工▽復旧・復興現場などのパトロールによる巡回指導▽協会創立30周年記念誌の企画▽暴力行為追放運動への協力▽協定に基づく災害応急措置協力会の活動推進などを盛り込んでいます。



実践的な体験で 魅力を伝える

仙台工高の生徒が現場を体験

仙台市立仙台工業高等学校土木科生徒の産業現場実習が、6月14日から16日の3日間の日程で行われました。仙台建設業協会から5社が受け入れに協力し、現場見学や体験型の実習で建設業の魅力を伝えました。

この実習は、2年生を対象に実施しています。実践的な体験を通じて、知識・技術・技能の習得を目指しながら、現場で働くことの魅力を伝え、地域産業の未来に貢献できる人材育成が目的です。仙建協では、建築科の実習も4社が受け入れ、土木科と合わせて計9社が協力しました。

このうち、高野建設は土木科の生徒3人を受け入れ、現場見学や測量実習を実施。また、カリキュラムにドローン体験を組み込み、最終日に同社がドローンスクールで使用している宮城県丸森町の大内まづくりセンターで、実際に生徒が操作に挑戦しました。

生徒らはまず、ドローンの概要や使用に関する法律、安全ガイドラインなどの講義を受講した後、同センターの体育館を使用し、▽上昇と着陸▽回転▽目線の高さでの水平移動▽20分程度の遠方操作—を実践。生徒らは指導を受けながら真剣な表情で操作していました。

体験を終えた生徒からは、「実際の操作は大変難しいと感じました」「慣れ始めると楽しいという気持ち」が芽生えました。この経験を

ドローンの操作に挑戦する生徒

行事報告

(2017年4月～12月)

4月

- Q & A 冊子『役に立つ！災害廃棄物処理の初動期活動』の発行を記者発表
- 常任理事会・第144回理事会
- 木建パトロール
- 広瀬川1万人プロジェクト・第23回一斉清掃(千代大橋)参加

5月

- 2017年度定時総会・懇親会
- 5区役所災害応急措置協力会説明会
- 木建パトロール
- 第1回雇用・安全管理パトロール
- 仙台地区震災復旧・復興工事連絡会議

6月

- 仙台地区木造家屋等建築工事安全委員会
- 仙台市防災訓練参加
- 第25回定期会議並びに各社安全衛生担当者全体研修会

新しい顔ぶれ

(代表者変更)

2016年10月12日	(株)加賀
代表取締役	菊地 忠一
2016年12月5日	(株)高工
代表取締役	高橋 圭
2016年12月15日	(株)渡邊舗装工業
代表取締役	渡邊 友紀
2017年3月16日	(株)熱海店
代表取締役	寺崎 頼人
2017年4月21日	仙台アスコン(株)
代表取締役	本宮 克己
2017年6月1日	遠藤工業(株)
代表取締役	遠藤 雅人
2017年6月19日	東日本コンクリート(株)
代表取締役社長	多賀 邦行
2017年9月4日	サイト工業(株)
代表取締役	齋藤 法幸

入会

2017年4月20日	(株)丹勝
2017年8月2日	(株)東北リアライズ
2017年8月2日	(株)東北ロンテック
2017年8月2日	陽光建設(株)



会員の安全を守るために

第25回安全担当者研修／ 17年度安全大会開催

仙台建設業協会では、会員の安全を守るために、災害防止の対策を学ぶ研修会や安全意識を高める大会を定期的に開催しています。

6月22日に、仙建協と仙台労働基準監

督署で構成する労働災害防止連絡会議が主体となって、第25回定期会議と各社安全衛生担当者全体研修会を仙台市の宮城県建設産業会館で開催しました。河合正広会長は「この研修会を開始して25年が経過しますが、災害防止の取り組みはこれからも継続しなければなりません。建設業では近年、熱中症による災害も急増していますので、こうした機会を得た情報を各社で共有し、再発防止などに役立ててください」と呼び掛けました。

研修会には会員企業から約150人が参加し、仙台市都市整備局技術管理室の渡部昭彦工事管理係長から事故発生時の被災者救護と二次災害防止の重要性などについてレクチャーを受けました。

また、10月3日には2017年度の安全大会を開催しました。この中で、▽墜落・転落▽建設機械・クレーン▽倒壊・崩壊—の三大災害に加え、交通事故の防止にも力を入れるとした安全の誓いの下、参加者全員が災害防止に向けて決意を新たにしました。

この安全の誓いは、労働者の健康保持増進のため働き方改革も推進するとしていきます。河合会長は「全産業で心身ともに健康で働きがいのある職場をつくろうという配慮が強調されています。建設業も担い手を確保するために取り組まなければなりません」と訴えました。





発行所 一般社団法人 仙台建設業協会 発行 2017年12月

STAFF ■発行人／河合正広 ■編集人／熱海義浩 ■編集スタッフ／佐藤春基・千葉正春・三浦修・青田茂雄・相澤美姫・小野麻子・大久恭子
■編集協力／建設新聞社 ■印刷・製本／建設プレス